

# 中小企業動向調査報告書

(平成28年7月期)

富山県中小企業団体中央会

この調査は、富山県内の中小企業1,000社を対象に3カ月ごとに実施し、その結果を取りまとめたものである。

## □調査対象

業種	調査企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	400	131	32.8
卸売業	125	35	28.0
小売業	150	27	18.0
運輸・サービス業	150	44	29.3
建設業	175	59	33.7
合計	1000	296	29.6

## □調査項目

1. 平成28年7月期の経営状況（売上高、収益、景況感、在庫）
2. 経営上の問題点
  - ①現在直面している経営上の問題点
  - ②今後重視する経営課題
3. 北陸新幹線開業が経営に与えた影響
4. 最近の金融情勢
  - ①取引金融機関の融資姿勢
  - ②資金繰りが苦しくなった場合の対応
5. 労働力の状況
6. 政府、行政への要望事項

## □調査方法

FAXによるアンケート調査

## □調査時点

平成28年8月1日

## □調査票回収期限

平成28年8月19日

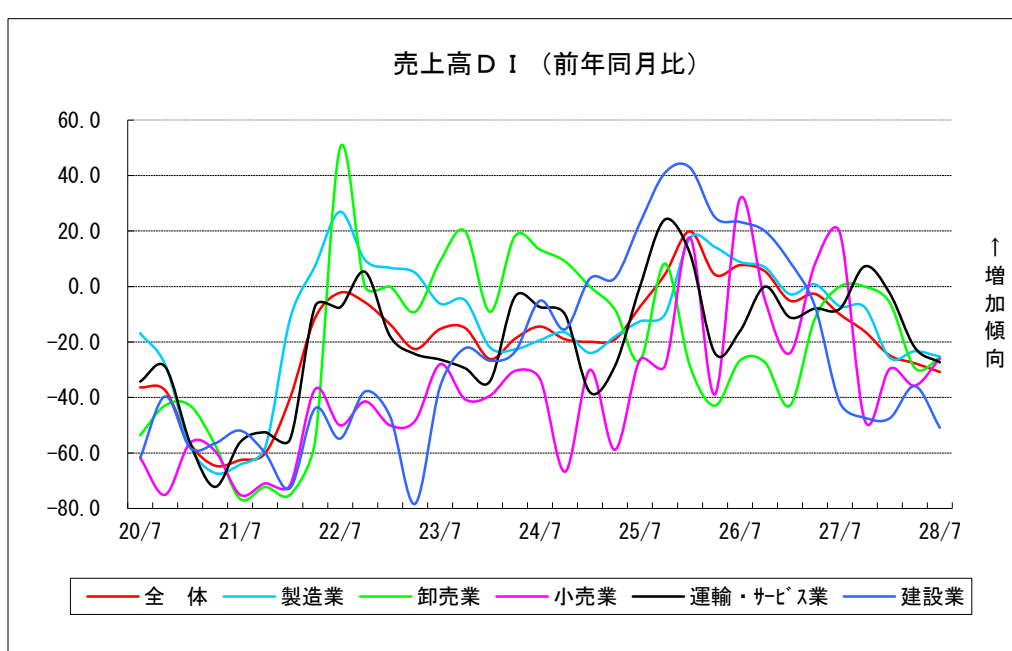
## 1. 平成28年7月期の経営状況

### 〔売上高〕

#### (1) 実績

前年同月と比べて、売上高が「増加した」と回答した企業は全体の21.3%（前回調査平成28年4月期19.7%）、「変わらない」と回答した企業は全体の26.0%（同31.2%）、「減少した」と回答した企業は全体の52.0%（同47.3%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I値は-30.7となっており、前回調査-27.6より3.1P（ポイント）悪化している。

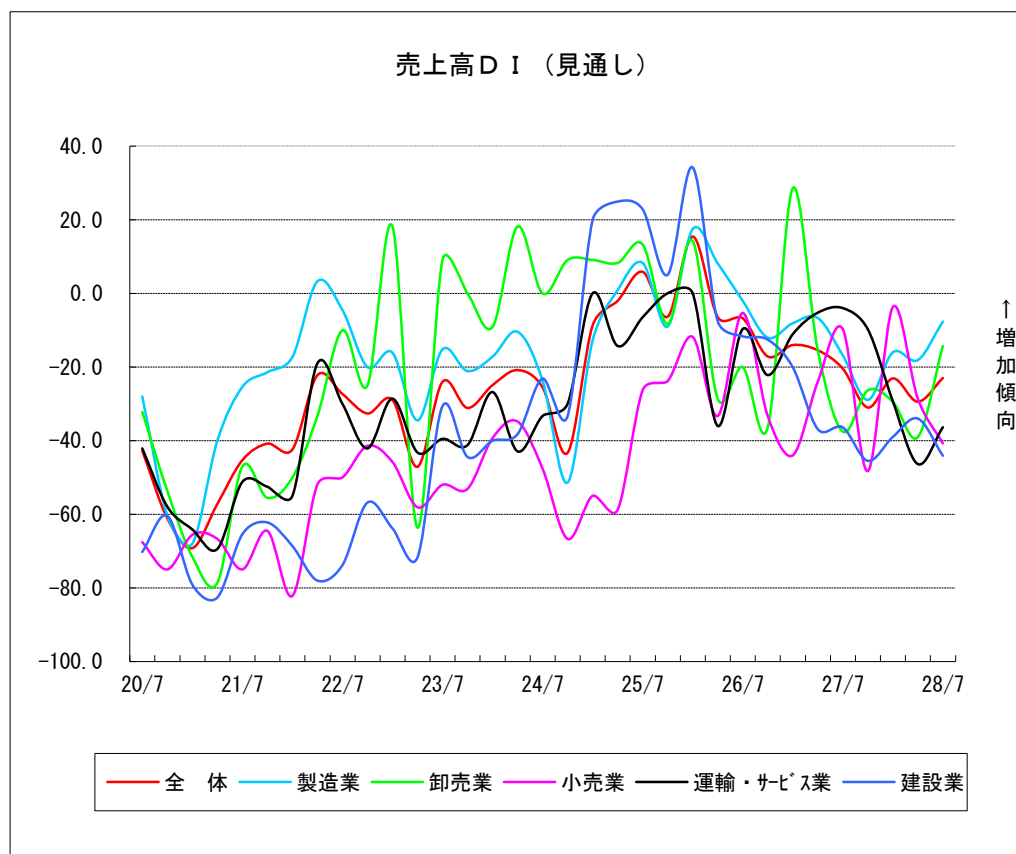
業種別にD I値をみると、「製造業」が-25.2（同-23.3）、「卸売業」が-25.7（同-29.3）、「小売業」が-25.9（同-35.7）、「運輸・サービス業」が-27.3（同-22.0）、「建設業」が-50.8（同-35.8）となっており、前回調査時と比べ3業種で悪化、2業種で改善している。



## (2) 今後の見通し

売上高について今後の見通しをみると、「増加する」と回答した企業は全体の 15.5% (同 13.6%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 43.6% (同 41.6%)、「減少する」と回答した企業は全体の 38.5% (同 43.0%) で、「増加」から「減少」を差し引いたD I 値は-23.0 となっており、前回調査-29.4 より 6.4P 改善している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-7.6 (同-18.1)、「卸売業」が-14.3 (同-39.0)、「小売業」が-40.7 (同-28.6)、「運輸・サービス業」が-36.4 (同-46.3)、「建設業」が-44.1 (同-34.0) となっており、前回調査時と比べ3業種で改善、2業種で悪化している。

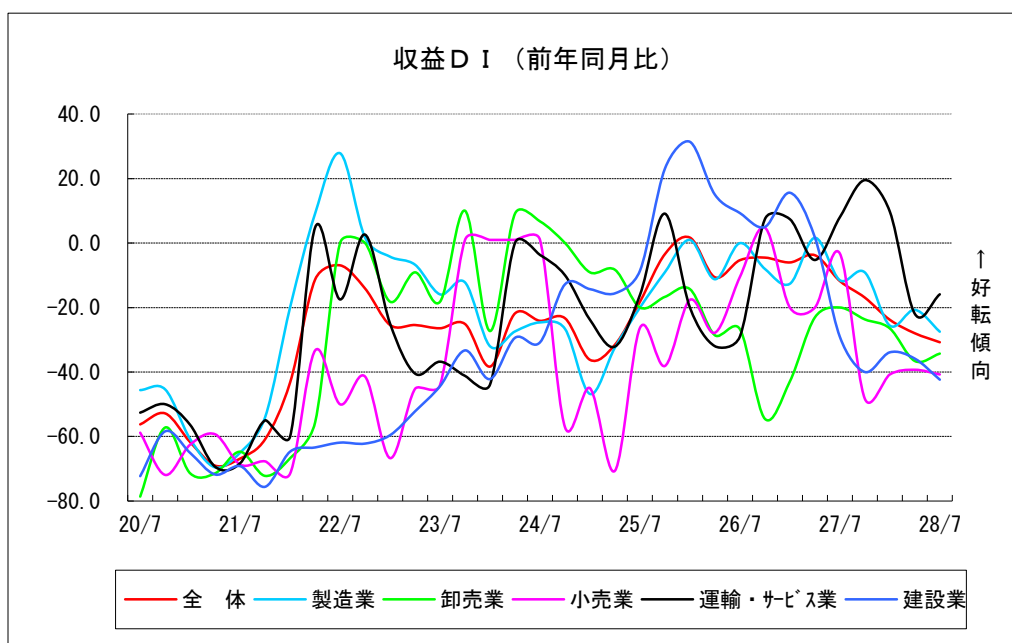


## 〔収 益〕

### (1) 実 績

前年同月と比べて、収益が「好転した」と回答した企業は全体の15.9%（前回調査15.4%）、  
「変わらない」と回答した企業は全体の34.1%（同38.4%）、  
「悪化した」と回答した企業は全体の46.6%（同43.4%）で、  
「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-30.7となっており、  
前回調査-28.0より2.7P悪化している。

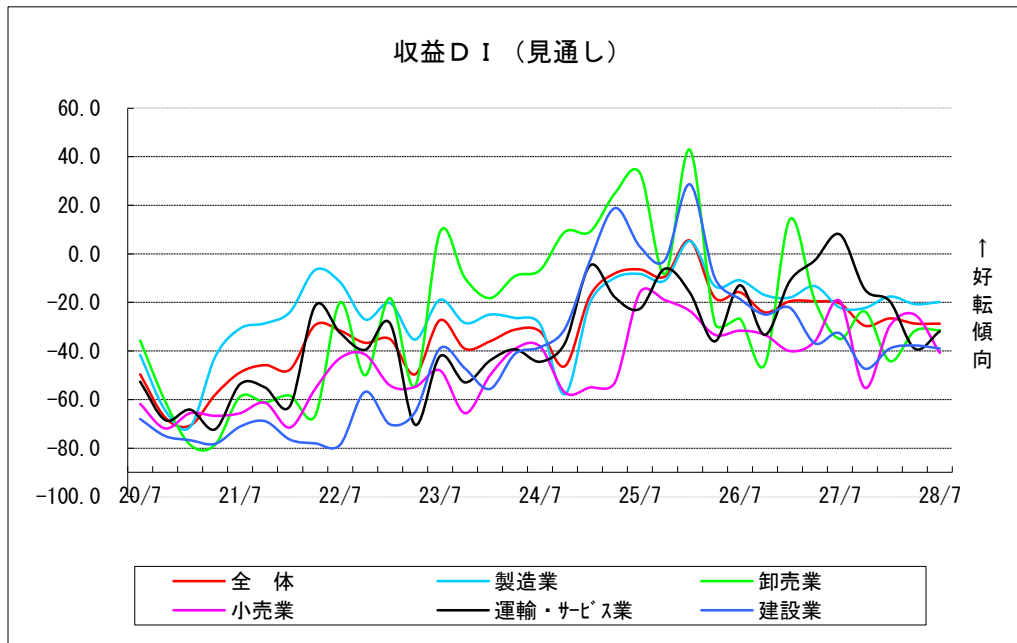
業種別にD I値をみると、「製造業」が-27.5（同-20.7）、「卸売業」が-34.3（同-36.6）、  
「小売業」が-40.7（同-39.3）、「運輸・サービス業」が-15.9（同-22.0）、「建設業」が  
-42.4（同-35.8）となっており、前回調査時と比べ3業種で悪化、2業種で改善している。



## (2) 今後の見通し

収益について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 11.8% (同 11.5%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 42.9% (同 45.9%)、「悪化する」と回答した企業は全体の 40.5% (同 40.1%) で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は-28.7 となっており、前回調査と同様であった。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-19.8 (同-20.7)、「卸売業」が-31.4 (同-31.7)、「小売業」が-40.7 (同-25.0)、「運輸・サービス業」が-31.8 (同-39.0)、「建設業」が-39.0 (同-37.7) となっており、前回調査時と比べ3業種で悪化、2業種で改善している。

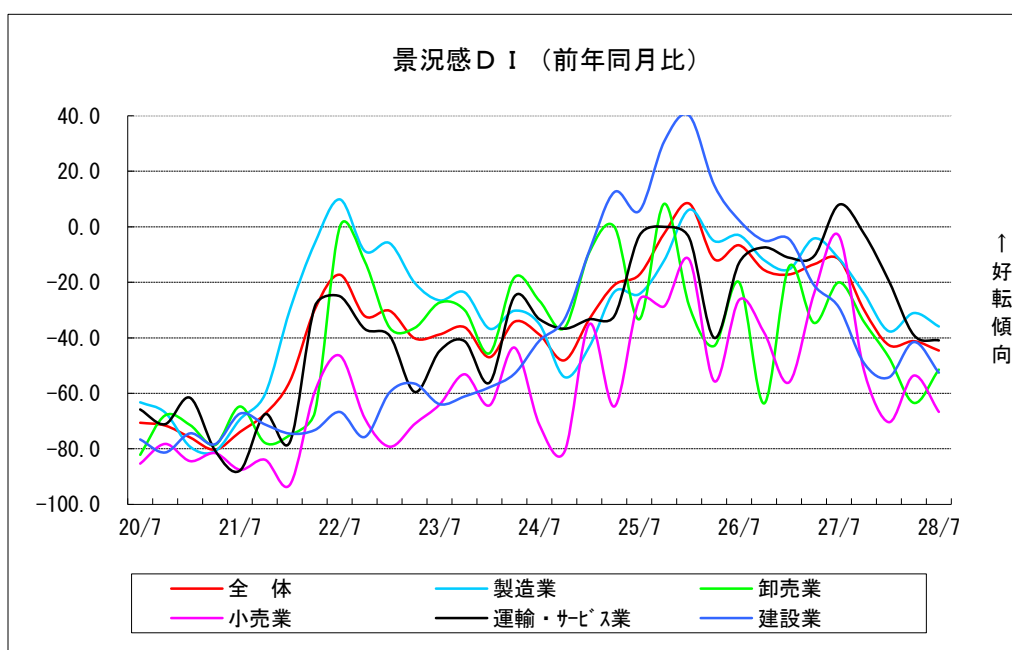


## 〔景況感〕

### (1) 実績

前年同月と比べて、景況感が「好転した」と回答した企業は全体の6.1%（前回調査7.9%）、「変わらない」と回答した企業は全体の39.5%（同40.9%）、「悪化した」と回答した企業は全体の50.7%（同49.1%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-44.6となっており、前回調査-41.2より3.4P悪化している。

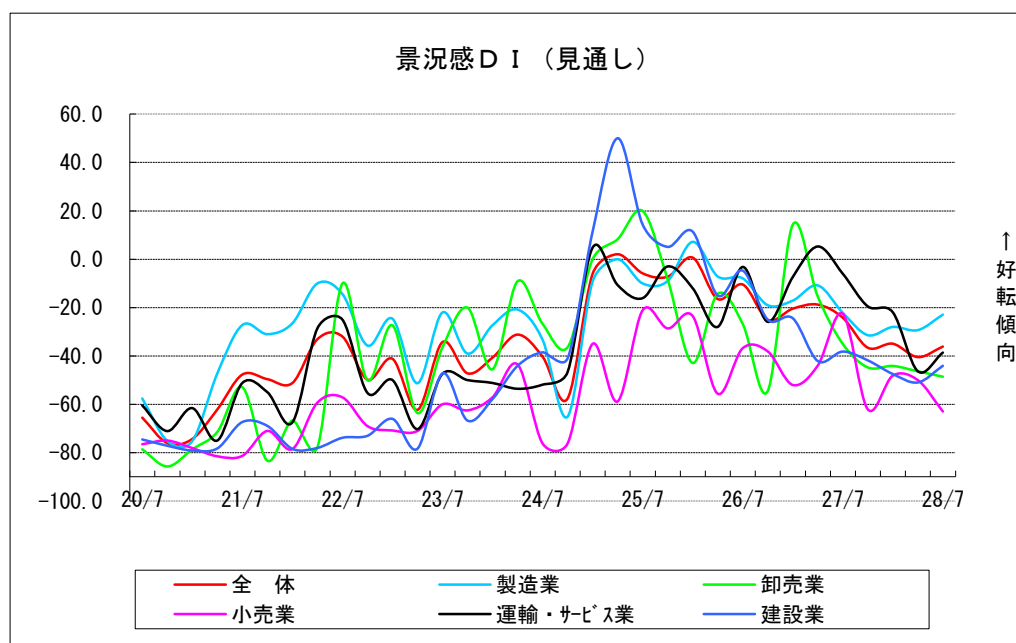
業種別にD I値をみると、「製造業」が-35.9（同-31.0）、「卸売業」が-51.4（同-63.4）、「小売業」が-66.7（同-53.6）、「運輸・サービス業」が-40.9（同-39.0）、「建設業」が-52.5（同-41.5）となっており、前回調査時と比べると「卸売業」を除く全ての業種で悪化している。



## (2) 今後の見通し

景況感について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 7.1% (同 4.3%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 44.9% (同 48.0%)、「悪化する」と回答した企業は全体の 43.2% (同 44.8%) で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は-36.1 となっており、前回調査-40.5 より 4.4P 改善している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-22.9 (同-29.3)、「卸売業」が-48.6 (同-46.3)、「小売業」が-63.0 (同-50.0)、「運輸・サービス業」が-38.6 (同-46.3)、「建設業」が-44.1 (同-50.9) となっており、前回調査時と比べると 3 業種で改善、2 業種で悪化している。

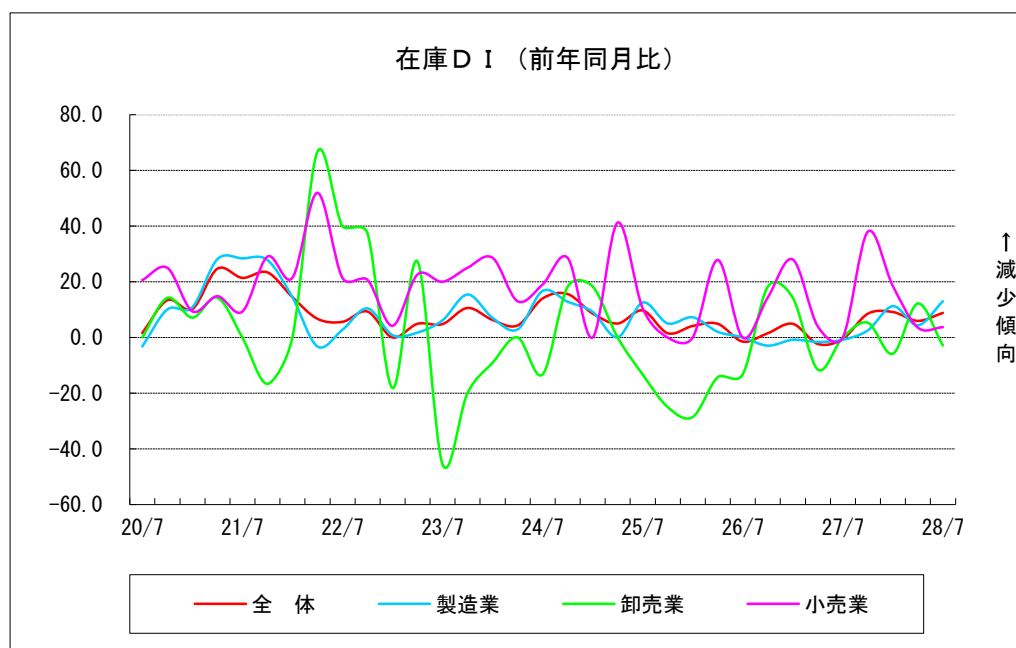


〔在庫〕 ※この設問は製造業、卸売業、小売業が対象

### (1) 実績

前年同月と比べて、在庫が「減少した」と回答した企業は全体の20.7%（同17.3%）、「変わらない」と回答した企業は全体の61.7%（同67.0%）、「増加した」と回答した企業は全体の11.9%（前回調査11.4%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I値は8.8となっており、前回調査5.9より2.9P改善している。

業種別にD I値をみると、「製造業」が+13.0（同+4.3）、「卸売業」が-2.9（同+12.2）、「小売業」が+3.7（同+3.6）となっている。

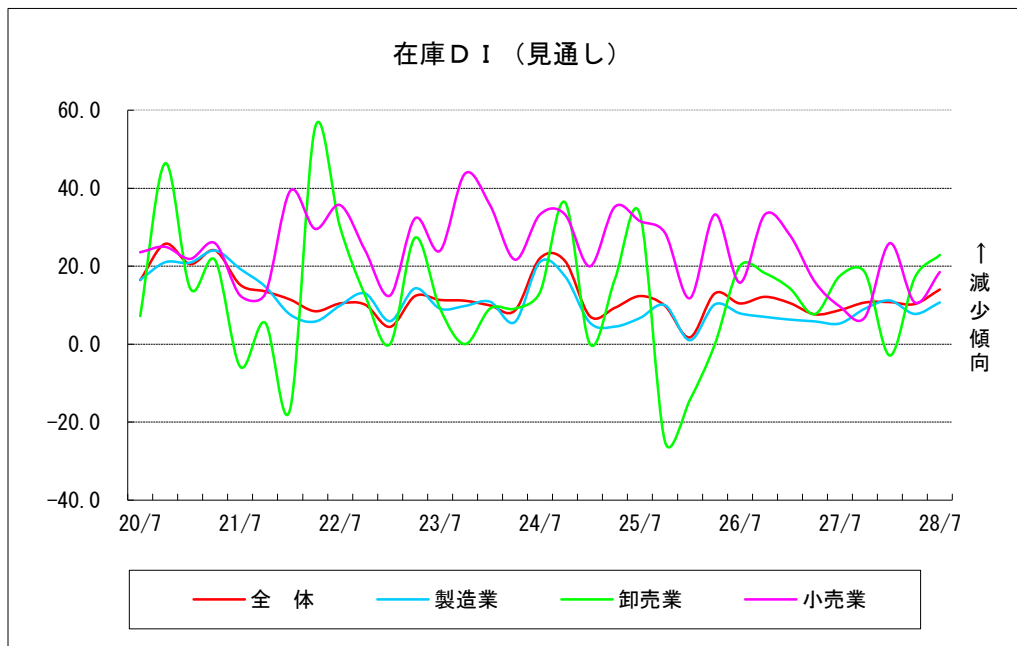




## (2) 今後の見通し

在庫について今後の見通しをみると、「減少する」と回答した企業は全体の 20.2% (同 18.4%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 67.4% (同 69.2%)、「増加する」と回答した企業は全体の 6.2% (同 8.1%) で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は+14.0 となっており、前回調査+10.3 より 3.7P 好転している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+10.7 (同+7.8)、「卸売業」が+22.9 (同+17.1)、「小売業」が+18.5 (同+10.7) となっている。



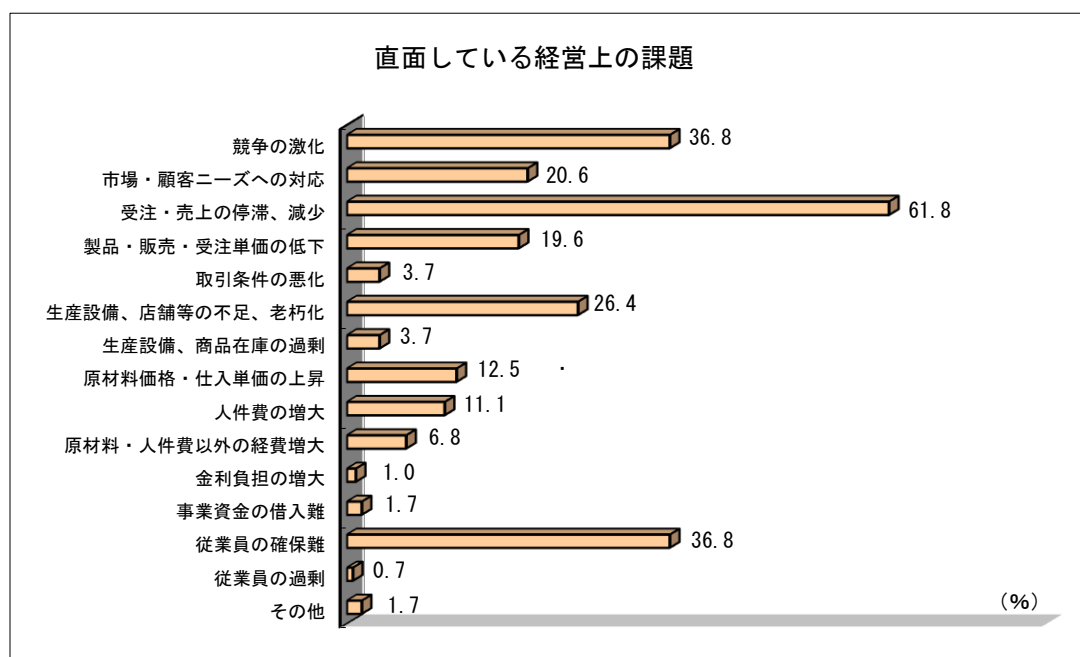
## 2. 経営上の問題点

### 〔現在直面している経営上の問題点〕（複数回答）

現在直面している経営上の問題点についてみると、「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業が最も多く全体の61.8%（前回調査59.1%）、次いで、「競争の激化」及び「従業員の確保難」と回答した企業がそれぞれ全体の36.8%（同28.7%、同38.4%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、すべての業種において「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は、「製造業」が全体の60.3%（同59.5%）、「卸売業」が全体の65.7%（同65.9%）、「小売業」が全体の63.0%（同57.1%）、「運輸・サービス業」が全体の54.5%（同53.7%）、「建設業」が全体の67.8%（同58.5%）となっている。

また、その他の意見として、人材育成（製造業）、下請の確保難（建設業）等が挙げられた。

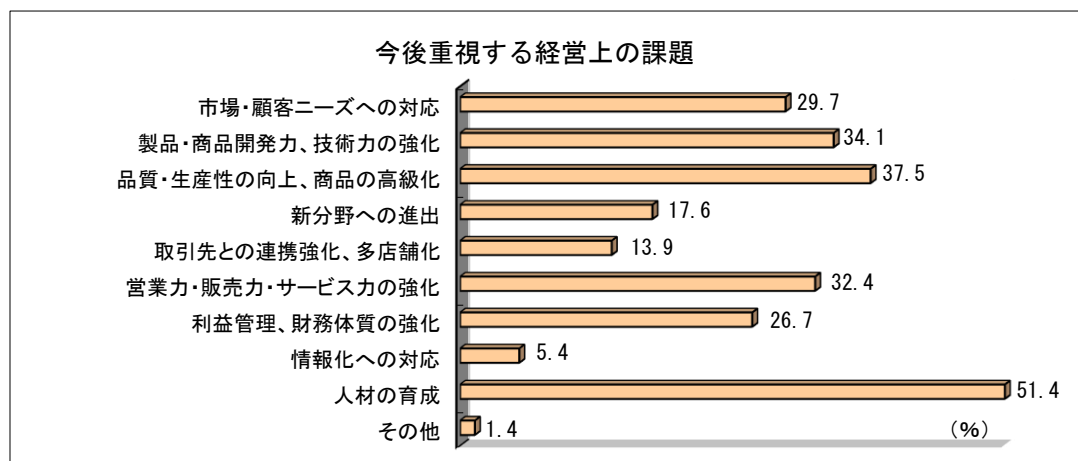


## 〔今後重視する経営課題〕（複数回答）

今後重視する経営課題についてみると、「人材の育成」と回答した企業が最も多く全体の51.4%（前回調査55.2%）、次いで、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が全体の37.5%（同42.3%）、「製品・商品開発力・技術力の強化」と回答した企業が全体の34.1%（同31.9%）となり、上位2項目の順位は前回調査と変わらなかった。

業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」では「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が最も多く、その比率は、全体の61.1%（同62.9%）となっている。同様に「卸売業」では「製品・商品開発力・技術力の強化」が最も多く全体の48.6%（同31.7%）、「小売業」では「市場・顧客ニーズへの対応」が最も多く全体の51.9%（同57.1%）、「運輸・サービス業」では「営業力・販売力・サービス力の強化」が最も多く全体の65.9%（同56.1%）、「建設業」では「人材の育成」が最も多く54.2%（同62.3%）となっている。

また、その他の意見として、最低賃金額の引き上げに伴う資金負担が大（小売業）等が挙げられた。

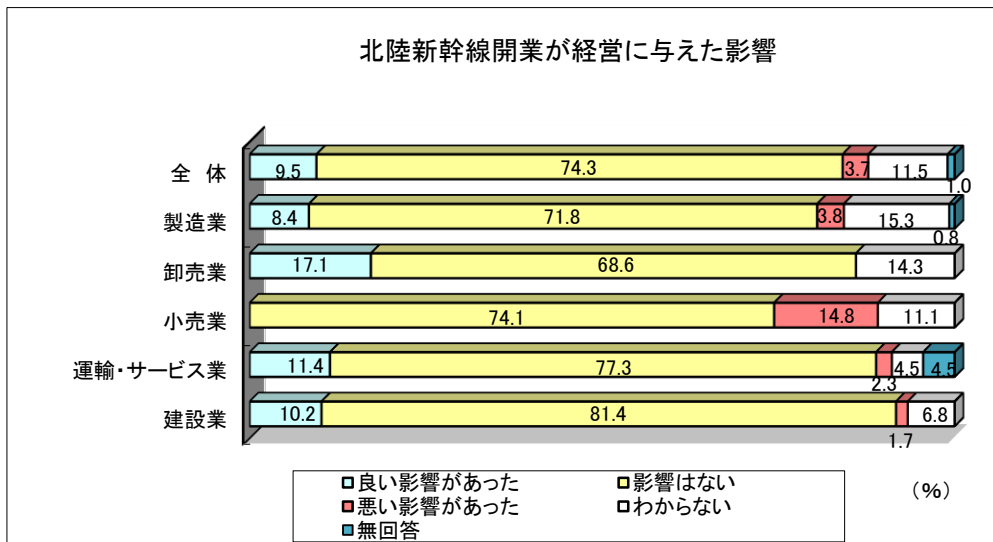


### 3. 北陸新幹線開業が経営に与えた影響

#### 〔北陸新幹線開業が経営に与えた影響〕

開業前と比較して、北陸新幹線開業が経営に与えた影響について調査したところ、「良い影響があった」と回答した企業は全体の 9.5%（前回調査 10.8%）、「影響はない」と回答した企業は全体の 74.3%（同 76.7%）、「悪い影響があった」と回答した企業は全体の 3.7%（同 1.8%）、「分からない」と回答した企業は全体の 11.5%（同 10.0%）で、「良い影響があった」から「悪い影響があった」を差し引いたD I 値は+5.7（同+9.0）となっている。

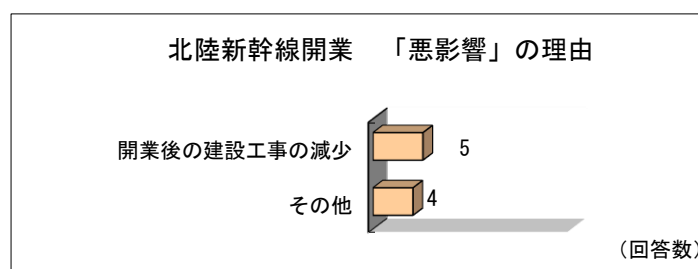
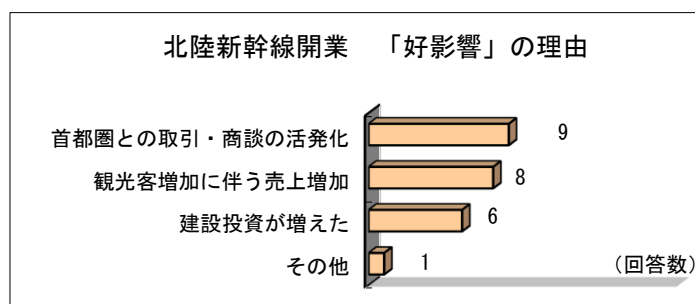
業種別にD I 値をみると、「製造業」が+4.6（同+7.8）、「卸売業」が+17.1（同+12.2）、「小売業」が-14.8（同-3.6%）、「運輸・サービス業」が+9.1（同+19.5）、「建設業」が+8.5（+7.5）となっており、「小売業」を除くすべての業種でプラス値となっている。



〔北陸新幹線開業について「良い影響があった」理由、「良い影響があった」理由〕（自由記入されたものを分類して集計）

北陸新幹線開業が経営に与えた影響について、「良い影響があった」とする理由についてみると、「首都圏との取引・商談の活発化」、「観光客増加に伴う売上増加」、「建設投資が増えた」等が挙げられた。

一方、「悪い影響があった」とする理由についてみると、「開業後の建設投資の減少」等が挙げられた。

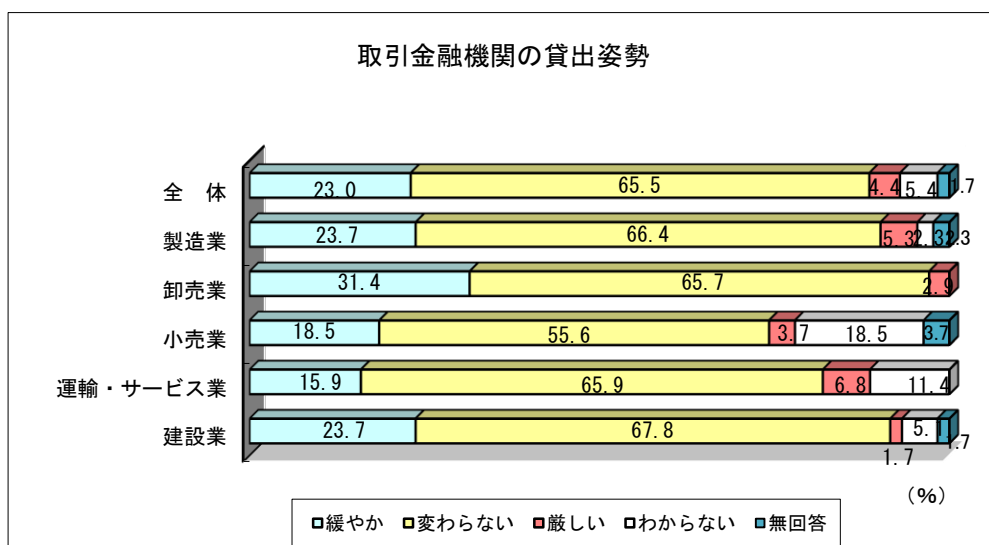


#### 4. 最近の金融情勢

##### 〔取引金融機関の貸出姿勢〕

取引金融機関の貸出姿勢についてみると、「緩やか」と回答した企業は全体の23.0%（前回調査17.2%）、「変わらない」と回答した企業は全体の65.5%（同の73.5%）、「厳しい」と回答した企業は全体の4.4%（同3.2%）、「分からない」と回答した企業は全体の5.4%（同4.3%）で、「緩やか」から「厳しい」を差し引いたD I値は+18.6となっており、前回調査+14.0より4.6P好転している。

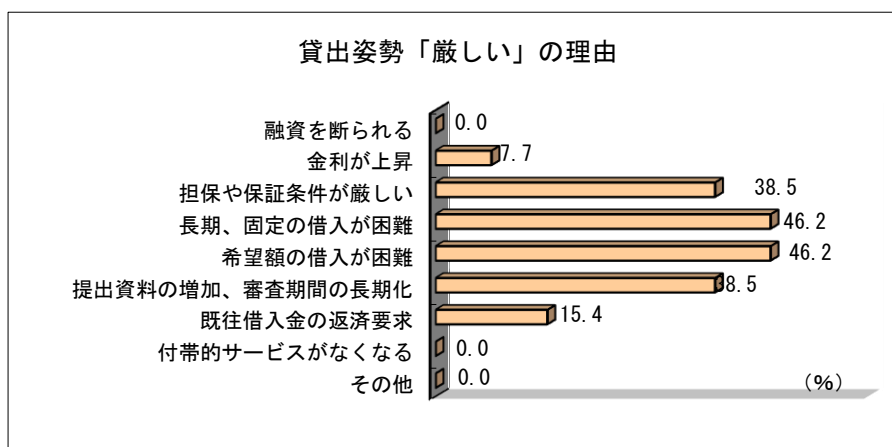
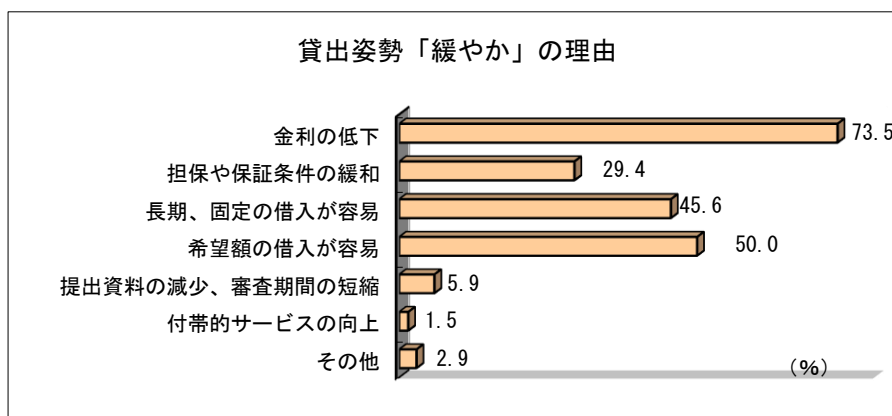
業種別にD I値をみると、「製造業」が+18.3（同+14.7）、「卸売業」が+28.6（同+12.2）、「小売業」が+14.8（同+10.7）、「運輸・サービス業」が+9.1（同+9.8）、「建設業」が+22.0（同+18.9）となっており、「運輸・サービス業」を除く全ての業種で前回調査を上回っている。



〔貸出姿勢が「緩やか」、「厳しい」の理由〕（複数回答）

貸出姿勢が「緩やか」とする理由についてみると、「金利の低下」と回答した企業が最も多く全体の73.5%（同66.7%）、次いで「希望額の借入が容易」と回答した企業が全体の50.0%（同56.3%）となっている。

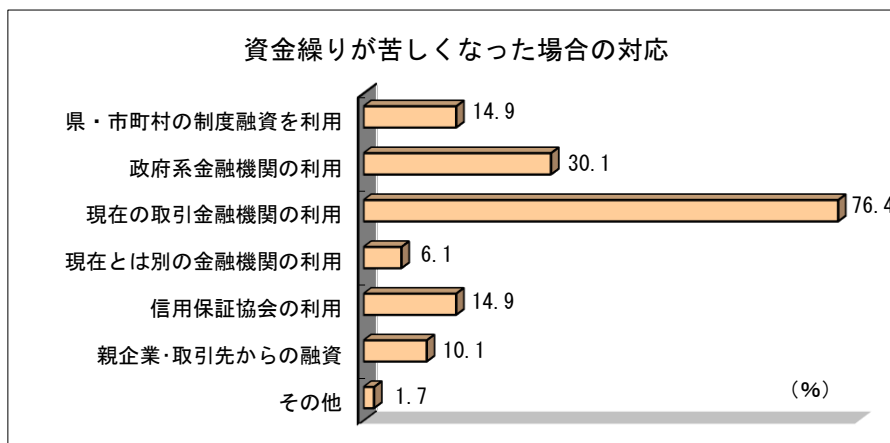
一方、貸出姿勢が「厳しい」とする理由についてみると、「長期、固定の借入が困難」及び「希望額の借入が困難」と回答した企業が最も多くそれぞれ全体の46.2%（同44.4%、同22.2%）となっている。



### 〔資金繰りが苦しくなった場合の対応〕（複数回答）

資金繰りが苦しくなった場合の対応についてみると、「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多く全体の76.4%（前回調査75.6%）、次いで、「政府系金融機関の利用」と回答した企業が全体の30.1%（同31.5%）、「県・市町村の制度融資の利用」及び「信用保証協会の利用」と回答した企業が全体の14.9%（同17.9%、同13.6%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種で「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多くなっており、その比率は、「製造業」が全体の73.3%（同75.9%）、「卸売業」が全体の82.9%（同80.5%）、「小売業」が全体の63.0%（同60.7%）、「運輸・サービス業」が全体の81.8%（同70.7%）、「建設業」が全体の81.4%（同83.0%）となっている。



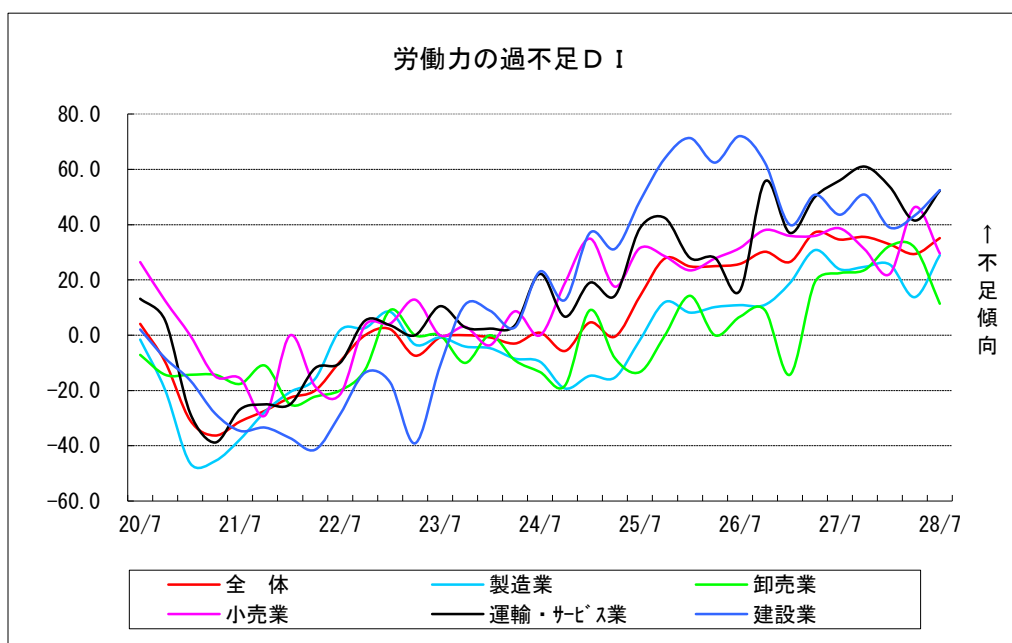


## 5. 労働力の過不足状況

現在の労働力の状況についてみると、「適正である」と回答した企業は全体の 48.3%（前回調査 50.5%）、「過剰である」と回答した企業は全体の 7.4%（同 9.0%）、「不足している」と回答した企業は全体の 42.6%（同 38.4%）で、「不足」から「過剰」を差し引いたD I 値は+35.1 となっており、前回調査+29.4 より 5.7P 増加している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+29.0（同+13.8）、「卸売業」が+11.4（同+31.7）、「小売業」が+29.6（同+46.4）、「運輸・サービス業」が+52.3（同+41.5）、「建設業」が+52.5（+43.4）となっている。

また、今後の採用予定についてみると、「ある」と回答した企業は全体の 56.4%（同 54.8%）、「なし」と回答した企業は全体の 40.9%（同 42.3%）となっている。

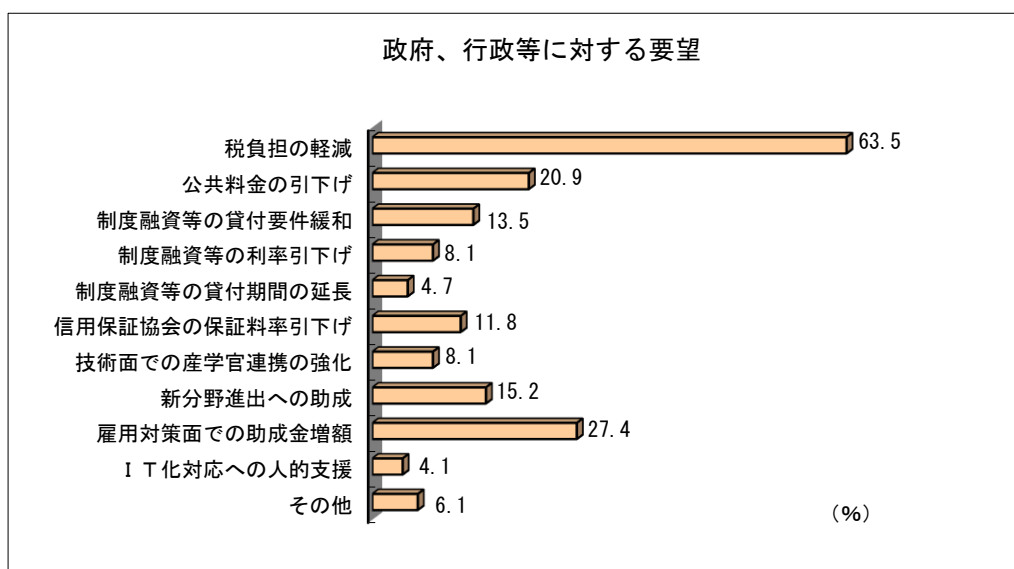


## 6. 政府、行政への要望事項

政府や行政等への要望事項についてみると、「税負担の軽減」と回答した企業が前回同様最も多く、全体の63.5%（前回調査58.1%）、次いで、「雇用対策面での助成金増額」と回答した企業が全体の27.4%（同26.2%）、「公共料金の引下げ」と回答した企業が全体の20.9%（同21.5%）となり、上位3項目の順位は前回調査と変わらなかった。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種で「税負担の軽減」と回答した企業が最も多くなっており、その比率は、「製造業」が全体の65.6%（同55.2%）、「卸売業」が全体の57.1%（同48.8%）、「小売業」が全体の59.3%（同64.3%）、「運輸・サービス業」が全体の61.4%（同61.0%）、「建設業」が全体の66.1%（同66.0%）となっている。

また、その他の意見として、「建築基準法、工場立地法の工場建築・改築時の制限の緩和」（製造業）、「公共工事発注の前倒し（4～6月期）」（建設業）等があった。



中小企業動向調査報告書（平成28年7月期）

◇ 調査先数及び回答数

業種	調査先数	回答数	回答率(%)
製造業	400	131	32.8
卸売業	125	35	28.0
小売業	150	27	18.0
運輸業・サービス業	150	44	29.3
建設業	175	59	33.7
合計	1000	296	29.6

◇ 調査結果の概要

Q1. 平成28年7月期の経営状況

(対前年同月比)

		対前年同月比					
		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	63	33	9	7	9	5
		21.3	25.2	25.7	25.9	20.5	8.5
	不変	77	31	8	6	13	19
		26.0	23.7	22.9	22.2	29.5	32.2
	減少	154	66	18	14	21	35
		52.0	50.4	51.4	51.9	47.7	59.3
	無回答	2	1	0	0	1	0
	無回答	0.7	0.8	0.0	0.0	2.3	0.0
	DI	-30.7	-25.2	-25.7	-25.9	-27.3	-50.8
収益	好転	47	24	5	5	9	4
		15.9	18.3	14.3	18.5	20.5	6.8
	不変	101	45	12	6	16	22
		34.1	34.4	34.3	22.2	36.4	37.3
	悪化	138	60	17	16	16	29
		46.6	45.8	48.6	59.3	36.4	49.2
	無回答	10	2	1	0	3	4
	無回答	3.4	1.5	2.9	0.0	6.8	6.8
	DI	-30.7	-27.5	-34.3	-40.7	-15.9	-42.4
景況感	好転	18	16	0	0	2	0
		6.1	12.2	0.0	0.0	4.5	0.0
	不変	117	49	16	9	19	24
		39.5	37.4	45.7	33.3	43.2	40.7
	悪化	150	63	18	18	20	31
		50.7	48.1	51.4	66.7	45.5	52.5
	無回答	11	3	1	0	3	4
	無回答	3.7	2.3	2.9	0.0	6.8	6.8
	DI	-44.6	-35.9	-51.4	-66.7	-40.9	-52.5
在庫	増加	23	11	7	5	—	—
		11.9	8.4	20.0	18.5	—	—
	不変	119	82	21	16	—	—
		61.7	62.6	60.0	59.3	—	—
	減少	40	28	6	6	—	—
		20.7	21.4	17.1	22.2	—	—
	無回答	11	10	1	0	—	—
	無回答	5.7	7.6	2.9	0.0	—	—
	DI	8.8	13.0	-2.9	3.7	—	—

(上段：実数 下段：比率)

## (今後の見通し)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	46	32	4	4	2	4
		15.5	24.4	11.4	14.8	4.5	6.8
	不変	129	53	22	8	21	25
		43.6	40.5	62.9	29.6	47.7	42.4
	減少	114	42	9	15	18	30
		38.5	32.1	25.7	55.6	40.9	50.8
収益	無回答	7	4	0	0	3	0
		2.4	3.1	0.0	0.0	6.8	0.0
	DI	-23.0	-7.6	-14.3	-40.7	-36.4	-44.1
	好転	35	22	3	3	3	4
		11.8	16.8	8.6	11.1	6.8	6.8
	不変	127	56	17	10	20	24
	42.9	42.7	48.6	37.0	45.5	40.7	
景況感	悪化	120	48	14	14	17	27
		40.5	36.6	40.0	51.9	38.6	45.8
	無回答	14	5	1	0	4	4
		4.7	3.8	2.9	0.0	9.1	6.8
	DI	-28.7	-19.8	-31.4	-40.7	-31.8	-39.0
	在庫	好転	21	18	0	1	0
		7.1	13.7	0.0	3.7	0.0	3.4
不変		133	60	17	8	23	25
		44.9	45.8	48.6	29.6	52.3	42.4
悪化		128	48	17	18	17	28
		43.2	36.6	48.6	66.7	38.6	47.5
在庫	無回答	14	5	1	0	4	4
		4.7	3.8	2.9	0.0	9.1	6.8
	DI	-36.1	-22.9	-48.6	-63.0	-38.6	-44.1
	増加	12	9	1	2	—	—
		6.2	6.9	2.9	7.4	—	—
	不変	130	88	24	18	—	—
	67.4	67.2	68.6	66.7	—	—	
在庫	減少	39	23	9	7	—	—
		20.2	17.6	25.7	25.9	—	—
	無回答	12	11	1	0	—	—
		6.2	8.4	2.9	0.0	—	—
	DI	14.0	10.7	22.9	18.5	—	—

(上段：実数 下段：比率)

Q2. 直面している経営上の課題(複数回答)

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
競争の激化	109	34	18	16	11	30
	36.8	26.0	51.4	59.3	25.0	50.8
ニーズ変化への対応	61	28	10	6	9	8
	20.6	21.4	28.6	22.2	20.5	13.6
受注・売上の停滞、減少	183	79	23	17	24	40
	61.8	60.3	65.7	63.0	54.5	67.8
製品・販売・受注単価の低下	58	26	7	6	8	11
	19.6	19.8	20.0	22.2	18.2	18.6
取引条件の悪化	11	3	2	2	1	3
	3.7	2.3	5.7	7.4	2.3	5.1
生産設備・店舗・施設等の不足	78	47	5	5	12	9
	26.4	35.9	14.3	18.5	27.3	15.3
生産設備、商品在庫の過剰	11	1	3	1	1	5
	3.7	0.8	8.6	3.7	2.3	8.5
原材料価格、仕入単価の上昇	37	19	8	1	3	6
	12.5	14.5	22.9	3.7	6.8	10.2
人件費の増大	33	15	5	2	7	4
	11.1	11.5	14.3	7.4	15.9	6.8
人件費以外の経費の増大	20	12	3	2	2	1
	6.8	9.2	8.6	7.4	4.5	1.7
金利負担の増大	3	1	1	1	0	0
	1.0	0.8	2.9	3.7	0.0	0.0
事業資金の借入難	5	3	0	0	1	1
	1.7	2.3	0.0	0.0	2.3	1.7
従業員の確保難	109	45	8	7	22	27
	36.8	34.4	22.9	25.9	50.0	45.8
従業員の過剰	2	1	0	0	1	0
	0.7	0.8	0.0	0.0	2.3	0.0
その他	5	2	0	1	0	2
	1.7	1.5	0.0	3.7	0.0	3.4

(上段：実数 下段：比率)

**Q3. 今後重視する経営課題(複数回答)**

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
市場・顧客ニーズへの対応	88	26	15	14	20	13
	29.7	19.8	42.9	51.9	45.5	22.0
製品・商品開発力・技術力の強化	101	49	17	2	7	26
	34.1	37.4	48.6	7.4	15.9	44.1
品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化	111	80	2	4	10	15
	37.5	61.1	5.7	14.8	22.7	25.4
新分野への進出	52	25	11	4	6	6
	17.6	19.1	31.4	14.8	13.6	10.2
取引先との連携強化・多店舗化	41	22	0	2	4	13
	13.9	16.8	0.0	7.4	9.1	22.0
営業力・販売力・サービス力の	96	18	15	12	29	22
	32.4	13.7	42.9	44.4	65.9	37.3
利益管理・財務体質の強化	79	36	12	9	6	16
	26.7	27.5	34.3	33.3	13.6	27.1
情報化への対応	16	3	4	3	2	4
	5.4	2.3	11.4	11.1	4.5	6.8
人材の育成	152	72	16	10	22	32
	51.4	55.0	45.7	37.0	50.0	54.2
その他	4	2	0	1	1	0
	1.4	1.5	0.0	3.7	2.3	0.0

(上段：実数 下段：比率)

**Q4. 北陸新幹線開業が経営に与えた影響**

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
良い影響があった	28	11	6	0	5	6
	9.5	8.4	17.1	0.0	11.4	10.2
影響はない	220	94	24	20	34	48
	74.3	71.8	68.6	74.1	77.3	81.4
悪い影響があった	11	5	0	4	1	1
	3.7	3.8	0.0	14.8	2.3	1.7
分からない	34	20	5	3	2	4
	11.5	15.3	14.3	11.1	4.5	6.8
無回答	3	1	0	0	2	0
	1.0	0.8	0.0	0.0	4.5	0.0
DI	5.7	4.6	17.1	-14.8	9.1	8.5

(上段：実数 下段：比率)

**Q5. どのような面で北陸新幹線開業が経営に影響を与えたか(Q4で「良い影響があった」または「悪い影響があった」と回答した事業所が対象)**

**(良い影響があった理由)**

- ・首都圏との取引・商談の活発化(9)
- ・観光客増加に伴う売上増加(8)
- ・建設投資が増えた(6)
- ・その他(1)

(カッコ内は自由記入されたものを分類して集計した回答数)

**(悪い影響があった理由)**

- ・開業後の建設投資の減少(5)
- ・その他(4)

(カッコ内は自由記入されたものを分類して集計した回答数)

**Q6. 取引金融機関の貸出姿勢**

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
緩やか	68	31	11	5	7	14
	23.0	23.7	31.4	18.5	15.9	23.7
変わらない	194	87	23	15	29	40
	65.5	66.4	65.7	55.6	65.9	67.8
厳しい	13	7	1	1	3	1
	4.4	5.3	2.9	3.7	6.8	1.7
分からない	16	3	0	5	5	3
	5.4	2.3	0.0	18.5	11.4	5.1
無回答	5	3	0	1	0	1
	1.7	2.3	0.0	3.7	0.0	1.7
DI	18.6	18.3	28.6	14.8	9.1	22.0

(上段：実数 下段：比率)

**Q7. 貸出姿勢が緩やかとする理由(Q6で「緩やか」と回答した事業所が対象)**

(複数回答)

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
金利の低下	50	22	9	4	5	10
	73.5	71.0	81.8	80.0	71.4	71.4
担保や保証条件の緩和	20	7	3	0	7	3
	29.4	22.6	27.3	0.0	100.0	21.4
長期、固定の借入が容易	31	10	8	1	6	6
	45.6	32.3	72.7	20.0	85.7	42.9
希望額の借入が容易	34	20	4	3	2	5
	50.0	64.5	36.4	60.0	28.6	35.7
提出資料、審査期間の短縮	4	3	0	0	0	1
	5.9	9.7	0.0	0.0	0.0	7.1
付帯的サービスの向上	1	1	0	0	0	0
	1.5	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	0	1	0	0	1
	2.9	0.0	9.1	0.0	0.0	7.1

(上段：実数 下段：比率)

**Q8. 貸出姿勢が厳しいとする理由(Q6で「厳しい」と回答した事業所が対象)**

(複数回答)

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
融資を断られる	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利の上昇	1	0	0	0	1	0
	7.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
担保や保証条件が厳しい	5	2	0	0	3	0
	38.5	28.6	0.0	0.0	100.0	0.0
長期、固定の借入が困難	6	5	0	0	0	1
	46.2	71.4	0.0	0.0	0.0	100.0
希望額の借入が困難	6	3	1	1	1	0
	46.2	42.9	100.0	100.0	33.3	0.0
提出資料の増加、審査期間の長期化	5	2	1	0	1	1
	38.5	28.6	100.0	0.0	33.3	100.0
既往借入金の返済を要求	2	1	0	0	0	1
	15.4	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0
付帯的サービスがなくなる	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q9. 資金繰りが苦しくなった場合の対応(複数回答)

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
県・市町村の制度融資の利用	44	17	7	5	6	9
	14.9	13.0	20.0	18.5	13.6	15.3
政府系金融機関の利用	89	48	9	10	15	7
	30.1	36.6	25.7	37.0	34.1	11.9
現在の取引金融機関の利用	226	96	29	17	36	48
	76.4	73.3	82.9	63.0	81.8	81.4
現在とは別の金融機関の利用	18	10	2	2	2	2
	6.1	7.6	5.7	7.4	4.5	3.4
信用保証協会の利用	44	17	4	4	9	10
	14.9	13.0	11.4	14.8	20.5	16.9
親企業、取引先からの融資	30	20	1	2	6	1
	10.1	15.3	2.9	7.4	13.6	1.7
その他	5	1	1	2	0	1
	1.7	0.8	2.9	7.4	0.0	1.7

(上段：実数 下段：比率)

Q10. 労働力の状況

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
適正である	143	72	23	12	15	21
	48.3	55.0	65.7	44.4	34.1	35.6
過剰である	22	9	4	3	3	3
	7.4	6.9	11.4	11.1	6.8	5.1
不足している	126	47	8	11	26	34
	42.6	35.9	22.9	40.7	59.1	57.6
無回答	5	3	0	1	0	1
	1.7	2.3	0.0	3.7	0.0	1.7
DI	35.1	29.0	11.4	29.6	52.3	52.5

(上段：実数 下段：比率)

Q11. 従業員の採用予定

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
ある	167	74	21	9	26	37
	56.4	56.5	60.0	33.3	59.1	62.7
なし	121	52	14	16	18	21
	40.9	39.7	40.0	59.3	40.9	35.6
無回答	8	5	0	2	0	1
	2.7	3.8	0.0	7.4	0.0	1.7

(上段：実数 下段：比率)



Q12. 政府・行政等に対する要望(複数回答)

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
税負担の軽減	188	86	20	16	27	39
	63.5	65.6	57.1	59.3	61.4	66.1
公共料金の引下げ	62	27	10	4	14	7
	20.9	20.6	28.6	14.8	31.8	11.9
制度融資等の貸付要件の緩和	40	21	1	3	7	8
	13.5	16.0	2.9	11.1	15.9	13.6
制度融資等の利率の引下げ	24	10	3	3	4	4
	8.1	7.6	8.6	11.1	9.1	6.8
制度融資等の貸付期間の延長	14	10	0	1	2	1
	4.7	7.6	0.0	3.7	4.5	1.7
信用保証協会の保証料率の引下げ	35	17	4	4	3	7
	11.8	13.0	11.4	14.8	6.8	11.9
技術面での産学官連携の強化	24	17	3	0	1	3
	8.1	13.0	8.6	0.0	2.3	5.1
新分野進出への助成	45	19	12	5	3	6
	15.2	14.5	34.3	18.5	6.8	10.2
雇用対策面での助成金の引上げ	81	40	12	7	9	13
	27.4	30.5	34.3	25.9	20.5	22.0
IT対応への人的支援	12	3	4	3	1	1
	4.1	2.3	11.4	11.1	2.3	1.7
その他	18	9	2	1	3	3
	6.1	6.9	5.7	3.7	6.8	5.1

(上段：実数 下段：比率)